

民間事業者を活用する際のメリット・デメリット、留意点等

国の統計調査の特徴、留意点

- 政策決定、経営判断、学術研究等を支える「社会の情報基盤」
⇒中立性・信頼性の確保等の要件が求められる
- 指定（基幹）統計制度
⇒調査対象に申告（報告）義務が課される（100%回収が原則）
- 調査の特性に応じた検討が必要
⇒指定（基幹）／承認（一般）
全数（悉皆）／標本
規模、調査対象の属性（世帯／事業所・企業等）、調査周期
調査方法（調査員調査／郵送・オンライン調査）

統計調査業務において民間事業者を活用する際の前提

- 国の統計調査に求められる要件の充足
⇒正確性・信頼性の確保、秘密の保護、情報流用の禁止等
- 民間における競争的な市場の存在
⇒求められる規模・内容の業務を、コスト増を招くことなく
実施し得る民間事業者が十全に存在する必要

（上記前提の下での）民間事業者活用のメリット・デメリット

《メリット（例）》

- 行政組織や業務の減量、効率化等の資源制約に対応
- 民間事業者の創意工夫による効率的な業務実施、コスト削減

《デメリット（例）》

- 競争入札による実施主体の交替への対応が必要
- 不測の事態（受託事業者の債務不履行、倒産等）が生じた場合に、
統計データが欠落するリスクが発生
- 中長期的な人材育成、ノウハウ継承への影響